株式会社 竹内製作所

2026年2月期·第2四半期決算説明会

2025年10月23日

イベント概要

[企業名] 株式会社 竹内製作所

[**企業 ID**] 6432

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2026年2月期・第2四半期決算説明会

[決算期] 2026 年度 第 2 四半期

[日程] 2025年10月23日

[ページ数] 27

[時間] 16:00 - 16:29

(合計:29分、登壇:29分)

[開催場所] インターネット配信

「登壇者] 4 名

代表取締役社長 竹内 敏也(以下、竹内)

取締役 小林 修(以下、小林)

執行役員 経営管理部長 堀内 厚志(以下、堀内)

経営管理部 ESG 推進課長 阪井 大志(以下、阪井)

登壇

小林:取締役の小林でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、2026年2月期連結業績の上期実績をご説明いたします。

決算のポイント(2026年2月期・上期実績)

(1) 販売台数は欧米ともに増加

- 北米の販売台数は (1Q:△23.9%、2Q:+31.1%、対前年同期比) +1.9% 1Qで米国政府による関税及び通商政策により、製品購入時期を見合わせる動きがあったが、 20ではレンタル会社向けの販売が好調、クローラーローダーが貢献し、販売台数が増加
- 欧州の販売台数は (1Q:+5.3%、2Q:+11.4%、対前年同期比) +8.5% 国ごとに差はあるものの、製品需要に底打ちの兆しがみられ、販売台数が増加
- トータル販売台数は +5.8% (1Q: △8.5%、2Q:+20.6%、対前年同期比)

(2)上期として過去最高の売上高 (+4.1%、対前年同期比)

- 販売台数の増加により増収
- 一方で円高影響や値引き等により、営業利益は前年同期比で減少

	2025年2月期 (前期)							年2月期(当	当期)
(単位:億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	1Q	2Q	上期
売上高	551	544	1,096	567	468	1,036	506	634	1,141
売上総利益	157	185	342	131	85	217	154	169	323
販管費	46	48	94	41	52	94	44	45	89
└ うち運搬費	17	19	37	14	15	30	14	14	29
営業利益	111	137	248	89	33	122	109	124	234

2

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

такеисні

2ページをご覧ください。2026年2月期の上期実績につきまして、前期と比較したポイントをご 説明いたします。

まず、販売台数ですが、北米では第1四半期に米国政府の関税および通商政策の影響で、製品購入 時期を見合わせる動きがありましたが、第2四半期にレンタル会社向けの販売が好調だったこと や、クローラーローダーの販売が貢献したため、販売台数が増加いたしました。

欧州では国ごとに差はありますが、製品需要に底打ちの兆しが見られ、販売台数が増加いたしまし た。その結果、北米の販売台数は 1.9%の増加、欧州の販売台数は 8.5%の増加、全体では 5.8%の 増加となりました。

次に、売上高と利益につきましては、販売台数が増加したことにより上期としては過去最高の売上 高となりましたが、円高影響や値引き等により営業利益は減少いたしました。



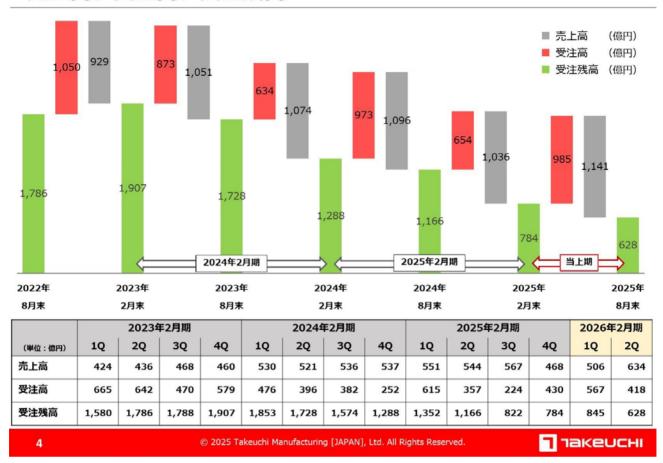
連結業績八イライト (2026年2月期・上期実績)

	2025年	2月期			2026	年2月期		
単位:百万円	上期実績	売上比率	上期実績	売上比率	前年同期 増減額	前年同期 増減率	7/10 修正予想	対修正予想 増減額
■ 売 上 高	109,606	-	114,103	-	+4,496	+4.1%	109,400	+4,703
■ 営業利益	24,867	22.7%	23,402	20.5%	△1,465	∆5.9%	21,800	+1,602
■ 経常利益	23,187	21.2%	23,692	20.8%	+504	+2.2%	20,800	+2,892
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	16,854	15.4%	17,055	14.9%	+200	+1.2%	14,800	+2,255
設 備 投 資 額	1,397	1.3%	1,651	1.4%	+254	+18.2%	1,703	△52
減価償却費	1,807	1.6%	1,514	1.3%	△293	△16.2%	1,648	△133
受 注 高	97,311	-	98,582	-	+1,271	+1.3%	***	_
受 注 残 高	116,602	-	62,897	-	△53,705	∆46.1%	***	_
	109,606	114,103					単位:	百万円
100,000 - 75,000 - 50,000 - 25,000 -	L期 下期 上 2025/2 20:	30,0 20,0 10,0	000 - 000 - 0 上期 202:		上期 7 2025/2		2025/2 2	上期 026/2
	売上高		逹	営業利益	経常	常利益	当期純利益	<u> </u>
3		© 2025 Takeu	ichi Manufacturing	[JAPAN], Ltd.	All Rights Resen	/ed.	7 так	euchi

3ページをご覧ください。連結業績ハイライトをご説明いたします。

売上高は 4.1% 増収の 1,141 億 300 万円、営業利益は 5.9% 減益の 234 億 200 万円となりました。

売上高、受注高、受注残高

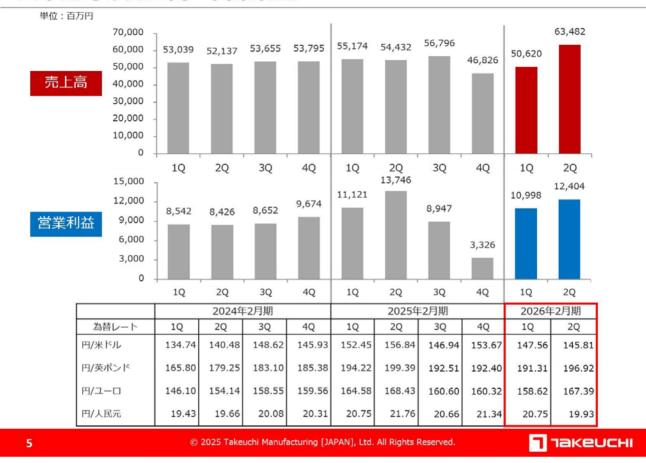


4ページをご覧ください。受注高と受注残高の推移でございます。

受注高につきましては、欧州では英国の販売子会社と欧州ディストリビューターからの受注が回復し、北米では第1四半期に大手レンタル会社からまとまった受注が入り、続く第2四半期ではディーラーからの受注が好調に推移いたしました。よって、欧米ともに受注台数は伸びましたが、円高影響で、金額ベースでの受注高は前年と同水準になりました。

受注残高につきましては、過年度において年商レベルにまで積み上がっていた時期もありましたが、生産能力を増強し販売につなげたことで、2025年8月末時点では628億円となり、当社が適正と考える水準に相当する月商の3.4カ月分となりました。

四半期毎の売上高・営業利益



5ページをご覧ください。四半期ごとの売上高と営業利益の推移です。

先ほどご説明した理由により、前年同期比較で第1四半期は減収減益となり、第2四半期では欧米ともに第1四半期よりも販売台数を伸ばしましたが、為替影響や値引きの影響で増収減益となりました。

地域別売上高・アフターパーツ売上高 (2026年2月期・上期実績)

	2025年	2月期
単位:百万円	上期実績	構成比
■ 日 本	985	0.9%
■ 北 米	62,906	57.4%
■ 欧 州	43,745	39.9%
■ アジア・オセアニア	1,153	1.1%
■ そ の 他	814	0.7%
売上高合計	109,606	100.0%
アフターパーツ	8,596	7.8%

		2026	年2月期		
上期実績	構成比	前年同期 増減額	前年同期 増減率	7/10 修正予想	対修正予想 増減額
737	0.6%	△248	△25.2%	790	△6.7%
63,367	55.5%	+460	+0.7%	62,730	+1.0%
46,885	41.1%	+3,139	+7.2%	43,470	+7.9%
1,620	1.4%	+467	+40.5%	1,530	+5.9%
1,492	1.3%	+677	+83.1%	880	+69.6%
114,103	100.0%	+4,496	+4.1%	109,400	+4.3%
9,081	8.0%	+485	+5.6%	8,281	+9.7%



6ページをご覧ください。地域別売上高とアフターパーツ売上高です。

北米の売上高は 0.7%増加し 633 億 6,700 万円、欧州の売上高は 7.2%増加し 468 億 8,500 万円となりました。

販売台数が、北米では 1.9%増加、欧州では 8.5%増加いたしました。その他の地域およびアフターパーツ売上高につきましては、ご覧の通りでございます。

所在地別セグメント情報(2026年2月期・上期実績)

					2025年2	2月期		2026年2	2月期	
	単位	: 百万	円		上期実績	利益率	上期実績	利益率	前年同期 増減額	前年同期 増減率
B	本	売	上	高	33,163	-	35,703	-	+2,539	+7.7%
		セグ	メント	-利益	22,400	67.5%	15,226	42.6%	△7,173	△32.0%
*	玉	売	上	高	62,921	-	63,585	-	+663	+1.1%
		セグ	メント	>利益	6,975	11.1%	4,426	7.0%	△2,548	△36.5%
英	玉	売	上	高	7,346	-	9,757	-	+2,411	+32.8%
		セグ	メント	入利益	110	1.5%	728	7.5%	+617	+556.9%
フラン	ノス	売	上	高	6,132	-	5,054	-	△1,078	△17.6%
		セグ	メント	-利益	533	8.7%	321	6.4%	△211	△39.7%
中	玉	売	上	高	42	-	3	-	∆38	△92.6%
		セグ	メント	>利益	192	457.4%	114	3,714.2%	△77	△40.3%

- 日本セグメント(竹内製作所)
 - 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント(TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・米国及びカナダでの建設機械の販売
 - ・米国での建設機械の製造

- > フランスセグメント(TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・フランスでの建設機械の販売
- 英国セグメント(TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - 英国での建設機械の販売

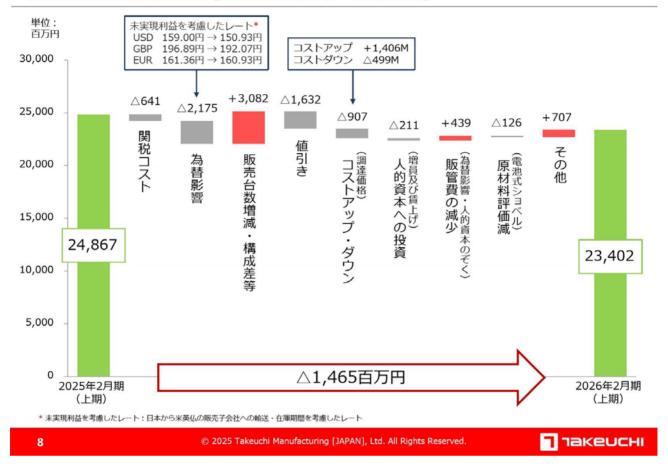
- 中国セグメント(竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

7 такеисні

7ページをご覧ください。所在地別のセグメント情報につきましては、記載の通りでございますのでご高覧ください。

営業利益増減要因(2026年2月期・上期実績)



8ページをご覧ください。連結営業利益の増減要因をご説明いたします。

内訳につきましてはご覧の通り、販売台数の増加と製品構成や顧客構成が変化したことが主な増益 要因となった一方で、為替影響と値引きが営業利益を押し下げる主な要因となり、関税コストや部 品調達価格の上昇、さらに増員と賃上げによる人的資本投資の継続などの減益要因も含め、営業利 益は14億6,500万円減益の234億200万円となりました。

連結貸借対照表 (2025年8月31日現在)

単位:百万円

		2025年2	2月28日
		残高	構成比
	現金及び預金	46,482	21.3%
資	受取手形及び売掛金	45,586	20.9%
産	棚卸資産	80,497	37.0%
の	その他流動資産	4,687	2.2%
部	流動資産	177,254	81.4%
	固定資産	40,464	18.6%
	合計	217,718	100.0%
負	支払手形及び買掛金	36,022	16.5%
債	その他流動負債	13,951	6.4%
•	流動負債	49,974	23.0%
純	固定負債	744	0.3%
資産	負債合計	50,718	23.3%
座の	純資産合計	167,000	76.7%
部	合計	217,718	100.0%

2025年8月31日									
残高	構成比	増減額	増減率						
39,343	18.6%	△7,139	△15.4%						
57,677	27.2%	+12,090	+26.5%						
72,613	34.2%	△7,884	△9.8%						
3,699	1.7%	△988	△ 21.1%						
173,333	81.7%	△3,920	△2.2%						
38,760	18.3%	△1,704	△4.2%						
212,094	100.0%	△5,624	△2.6%						
28,591	13.5%	△7,431	△20.6%						
13,876	6.5%	△75	△0.5%						
42,468	20.0%	△7,506	△15.0%						
743	0.4%	△0	△0.1%						
43,211	20.4%	△7,506	△14.8%						
168,882	79.6%	+1,882	+1.1%						
212,094	100.0%	△5,624	△2.6%						

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

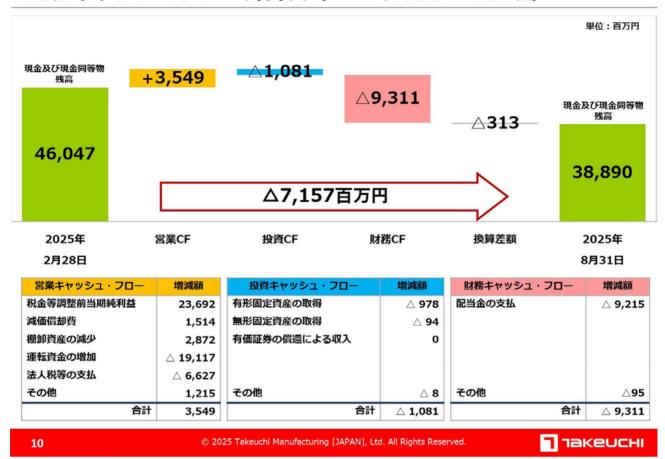


9ページをご覧ください。連結貸借対照表をご説明いたします。

増減した主な科目としては、受取手形および売掛金が 120 億 9,000 万円増加し、576 億 7,700 万円 となりました。これは主に、米国子会社での第2四半期の販売が大きく上向いたことで増加いたし ました。

また、支払手形および買掛金が74億3,100万円減少し、285億9,100万円となりました。これは 主に生産調整を行ったことによる、部品仕入高の減少によるものです。

連結キャッシュフロー計算書(2026年2月期・上期実績)



10ページをご覧ください。連結キャッシュフロー計算書につきましては、ご覧の通りでございますのでご高覧ください。

以上をもちまして、私からのご説明とさせていただきます。ここから先は、社長の竹内よりご説明させていただきます。

竹内:代表取締役社長の竹内でございます。私から、米国関税の影響と米国事業の状況を踏まえて、2026 年 2 月期連結業績の通期予想についてご説明いたします。

米国関税について ①

2026年2月期の関税コスト:52億円 → 価格転嫁:26億円(下期から値上げ)

2026年2月期の特殊要因 ※Takeuchi USの会計期間は1月~12月

- ① Takeuchi US 2025年3月末時点で5ヶ月分の現地在庫があった(機種によってバラつきあり)
- ② 米国関税政策 関税率は徐々に引き上げられた



ご参考

期に置き換えた場合のシミュレート値

2026年2月期の関税コスト:175億円 → 価格転嫁:61億円 (期初から値上げ)

以下を前提条件とした 仮定の値 です。

- ① 関税率
- ② Takeuchi USの在庫
- ③ 販売機種構成、台数
- ④ 価格転嫁
- 最新の関税率を通年で適用(相互関税率15% + 鉄鋼派生品への課税) 関税影響を受けない在庫はない(販売する全ての製品が関税影響を受ける)
- 2026年2月期と同じ機種が同じ台数で売れる
- 2026年2月期の下期と同じ値上げを期初から実施する

12

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.



пакеисні

12ページをご覧ください。米国関税の影響についてご説明いたします。

当期における米国関税コストは約 52 億円を見込んでおります。下期からこの一部を販売価格に転 嫁し、26 億円はリカバーできる見込みです。この値上げは既に米国のお客様に対して実施済みで あり、やむを得ないとしてお引き受けいただくことができました。

なお、当期における関税コストは52億円と大きいものの、3月末時点で竹内USには5カ月分の 現地在庫があり、当期に販売する製品は関税影響を受けないものが存在すること、米国の関税率は 紆余曲折を経て結果的に徐々に引き上げられたこと、といった当期限りの特殊要因により、これで もまだ限定的です。

ご参考までに、通期に置き換えた場合のシミュレート値は、関税コストは 175 億円、値上げによ る価格転嫁分は61億円となります。これは最新の関税率が通年で適用されること。当期にあった 関税影響を受けない在庫は存在せず、販売する全ての製品が関税影響を受けること。当期と同じ機 種が同じ台数で売れること。当期の下期で行った同じ値上げを期初から実施して、効果が通年に及 ぶことを前提条件とした仮定の値であることを、ご承知おきいただきたいと思います。

サポート



米国関税について ②

当社グループの米国への製品供給ルート: ほぼ100%が日本 → 米国

サプライヤー

竹内製作所

Takeuchi US

国内調達:約60~70%

長野県の本社工場・青木工場で製品組立

米国での調達

海外調達:約30~40%

✓ ショベル: 100%の完成品を米国へ輸出

✓ SKD生産に必要な塗料、ねじ類

✓ ローダー: 70%の半製品を米国へ輸出 SKD生産に必要な部品も日本から輸出 ✓ アタッチメントや補用部品の一部

中国製造子会社を含む

✓ 補用部品: 日本から米国へ輸出

- ◆ 米国サウスカロライナ州にローダー工場があるが、部品のほぼ全て(塗料等は米国で調達)を日本の竹 内製作所から輸入している。現体制で米国生産を拡大しても、関税影響は低減されない。
- 関税影響の低減には、米国内でサプライチェーンを構築する必要があり、時間もコストもかかるため、 今のところ現実的ではない。





13

Takeuchi US

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

7 такеисні

13ページをご覧ください。米国への製品供給ルートについてご説明いたします。

当社グループは米国工場でローダーのセミノックダウン生産を行っています。このため、多くの投 資家の皆様から、関税影響の低減のために米国工場の生産規模を拡大してはどうかとのご質問を受 けております。

回答から先に申し上げますと、現在の体制のままで米国生産を拡大しても、関税影響は低減されま せん。左側の上部でお示ししていますが、当社グループの米国への製品供給ルートはほぼ 100%が 日本から米国となっております。部品調達はグローバルに行っていますが、ショベルの場合は完成 品、ローダーの場合はセミノックダウン生産に必要な70%の半製品と、残りの工程を米国工場で 行うための部品の多くを日本から米国に輸出しております。関税影響の低減には米国内でサプライ チェーンを構築する必要がありますが、時間もコストもかかるため、今のところ現実的ではないの が実情です。

米国事業について

関税によるコスト増は、売価に転嫁せざるを得ない

1. 2026年2月期: 下期から値上げを実施 → 効果は約26億円(半年間)

2. 2027年2月期: 来期の関税コストを鑑みると、さらなる値上げは必至だが、市場動向を見極めて判断

米国での販売拡大施策

1. ディーラー網の拡大

第4次中期経営計画:2025年2月期末時点=280拠点 → 3年後=360拠点 - 2025年8月末時点の拠点数=298拠点 (計画どおりに拡大中)

2. 既存ディーラーとの連携強化

Takeuchi US ディーラーサミット2025を開催

└ 2024年度の販売優秀ディーラーの表彰、2025年度の販売目標の共有





14

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

7 такеисні

14 ページをご覧ください。米国事業についてですが、関税コストは販売価格に転嫁せざるを得ません。ただし、この状況は当社のグループだけに限った話ではなく、同業他社あるいは多くの産業に当てはまることだと考えております。

来期の関税コストは、先ほど示しました通り、一段と大きくなる見込みです。更なる値上げは避けられませんが、今後の市場動向を見極めて、値上げの時期や規模を判断したいと考えております。

このように米国の事業環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループでは米国での販売力の 強化に取り組んでおります。米国での当社市場シェアは低いと認識しており、その分伸びしろがあ るとも考えております。

一つ目のディーラー網の拡大は、第 4 次中期経営計画の重点施策の一つです。ディーラーの販売拠点を 2027 年度末までに 280 から 360 まで拡大することを目標としており、2025 年 8 月末時点の拠点数は 298 拠点となりました。おおむね計画通りに拡大できております。

二つ目の既存ディーラーとの連携強化も重要な取り組みです。竹内 US では毎年春にディーラーサミットを開催しています。その年の成功と課題を一緒になって振り返り、翌年に向けた目標を共有

サポート

しています。竹内 US とディーラーとの親睦を深めるだけでなく、ディーラー間のコミュニケーションも活発に行われ、この製品はこのように提案したらこんなにお客様に買ってもらえたといった、お互いを高め合うための情報交換の場にもなっています。

このような米国の状況を踏まえ、2026年2月期・通期の業績予想をご説明いたします。



業績予想のポイント(2026年2月期・通期予想)

単位:百万円	前回予想((2025年7月)	10日公表)	修正後予想 (2025年10月10日公表)				
平位:日万门	上期予想	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想	増減額	増減率
日 本	790	720	1,510	737	612	1,350	△160	∆ 10.6%
北米	62,730	58,270	121,000	63,367	64,662	128,030	+7,030	+5.8%
欧 州	43,470	41,190	84,660	46,885	40,324	87,210	+2,550	+3.0%
アジア・オセアニア	1,530	1,320	2,850	1,620	2,559	4,180	+1,330	+46.7%
そ の 他	880	300	1,180	1,492	737	2,230	+1,050	+89.0%
売上高合計	109,400	101,800	211,200	114,103	108,896	223,000	+11,800	+5.6%
営 業 利 益	21,800	11,800	33,600	23,402	14,597	38,000	+4,400	+13.1%
経 常 利 益	20,800	12,000	32,800	23,692	13,607	37,300	+4,500	+ 13.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,800	8,400	23,200	17,055	9,344	26,400	+3,200	+13.8%

(1) 下期の製品需要

- 下期販売台数(北米+5.3%、欧州△1.2%、連結+3.6%前回予想比)
- 北米では、関税コストを価格転嫁したものの、建設市場は堅調で、前回予想を上回る
- 欧州では、英国及びその他の欧州主要国で製品需要に底打ちの兆しが見られたものの、フランスの市場低迷や、イタリアのディストリビューターの在庫調整等が大きく影響し、前回予想をやや下回る

(2) 売上高、各段階利益面ともに前回予想を上回り、過去最高を予想

- 通期販売台数(北米 +2.3%、欧州 +3.0%、連結 +3.8% 前回予想比)
- 各段階利益は、関税コストの増加はあったものの、値上げ、台数増加等により上振れ

15 © 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

7 такеисні

15ページをご覧ください。2025年10月10日に、通期の業績予想を修正いたしました。前回予想と比較した、今回の修正予想のポイントをご説明いたします。

下期の製品需要の見通しですが、北米の下期販売台数は、前回予想に比べて 5.3%の増加、欧州は 1.2%の減少、トータルでは 3.6%の増加を見込んでおります。北米では関税コストを価格転嫁した ものの、建設機械市場は堅調さを維持しています。欧州では多くの主要国で前回予想を上回る見込みですが、フランスの市場低迷とイタリアのディストリビューターの在庫調整が大きく影響しています。

一方通期の販売台数は、欧米ともに前回予想を上回る見込みであり、通期の売上高、各段階利益は ともに前回予想を上回り、過去最高になると予想しております。



連結業績予想八イライト (2026年2月期・通期予想)

X 114 X 194 3		- 1 1	(2020	/ 37/3	X12/11 3 1			
単位:百万円	2025年	2月期			2026年2	2月期		
单位 . 日刀门	通期	売上比率	上期実績	下期予想	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売 上 高	213,230	-	114,103	108,896	223,000	-	+9,769	+4.6%
■ 営業利益	37,142	17.4%	23,402	14,597	38,000	17.0%	+857	+2.3%
■経常利益	35,608	16.7%	23,692	13,607	37,300	16.7%	+1,691	+4.8%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	26,113	12.2%	17,055	9,344	26,400	11.8%	+286	+1.1%
設 備 投 資 額	3,333	1.6%	1,651	4,135	5,786	2.6%	+2,452	+73.6%
減価償却費	3,755	1.8%	1,514	2,028	3,542	1.6%	△212	△5.7%
1 株純利益	552.45円	配当性向	_	_	571.44円	配当性向	+18.99円	+3.4%
1 株配当金	200.00円	36.2%	-	-	210.00円	36.7%	+10.00円	+5.0%
120,000 - 80,000 - 40,000 -	上 正	反売台数 明 +5.8% 明 +2.1% 明 +4.0% 前期比)	50,000 40,000 30,000 20,000 10,000	23/2 24/2 25/2 26/	18,080 21,375	008'28 809'38 809'38		56,113 26,113 26,400 回回 26,202
	売上高			営業利益	経常	利益	当期純利	益

16ページをご覧ください。連結業績予想ハイライトです。

対前期比で、当社グループ全体の販売台数は通期で 4%増加し、売上高は 4.6%増加の 2,230 億円、営業利益は 2.3%増加の 380 億円、経常利益は 4.8%増加の 373 億円、当期純利益は 1.1%増加の 264 億円と予想しております。

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

なお、下期におきましては関税コストが大きく発生するため、下期の各段階利益の売上高比率は低下する見込みです。

7 такеисні

16

地域別売上高・アフターパーツ売上高 (2026年2月期・通期予想)

単位:百万円	2025年	2月期			2026年2	月期		
单位: 日77门	通期	構成比	上期実績	下期予想	通期予想	構成比	増減額	増減率
■日 本	1,878	0.9%	737	612	1,350	0.6%	△528	△28.1%
■ 北 米	120,064	56.3%	63,367	64,662	128,030	57.4%	+7,965	+6.6%
■ 欧州	87,578	41.1%	46,885	40,324	87,210	39.1%	△368	△0.4%
■ アジア・オセアニア	2,845	1.3%	1,620	2,559	4,180	1.9%	+1,334	+46.9%
■ そ の 他	863	0.4%	1,492	737	2,230	1.0%	+1,366	+158.3%
売 上 高 合 計	213,230	100.0%	114,103	108,896	223,000	100.0%	+9,769	+4.6%
アフターパーツ	17,362	8.1%	9,081	8,683	17,765	8.0%	+403	+2.3%
円/米ドル	152.65円	_	146.74円	140.00円	143.37円	-	△9.28円	△6.1%
円/英ポンド	194.85円	_	193.85円	190.00円	191.93円	-	△2.92円	△1.5%
円/ユーロ	163.74円	-	161.19円	164.00円	162.59円	-	△ 1.15円	△0.7%
円/人民元	21.13円	-	20.34円	19.50円	19.92円	-	△1.21円	△5.7%
単位:百万円		4 2	20,064				度 (営業利益/)	
150,000		,506	128,030	m m 0		±1円/米		±7 百万円
125,000 -				89,448 87,578 87,210		±1円/英		:11 百万円 ±1 百万円
100,000 -		98,706	65,749					安になると増益
75,000 -	1		販売台数	販売台数				
50,000 - 22 92 92	8 0		上期 +1.9% 下期 +9.1% 通期 +5.4%	上期 +8.5 下期 △7.1 通期 +0.7		30 45	35	90
25,000 - 2,832	1,878		(前期比)	(前期比		2,845	1,039	2,230
0 + 22/2 23/2 24	/2 25/2 26/2	22/2 23/2 24/2 2	5/2 26/2 22/2 23	3/2 24/2 25/2 26/2	22/2 23/2 24	1/2 25/2 26/2	22/2 23/2 24	/2 25/2 26/2
В	本	北米		欧州	アジア・フ	ヤセアニア	その)他
17		© 2025 Takeud	chi Manufacturing [J	APAN], Ltd. All R	ights Reserved.		7 так	euchi

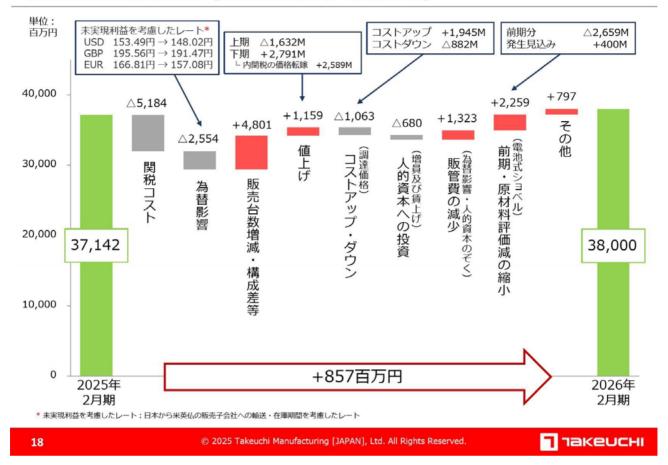
17ページをご覧ください。地域別売上高とアフターパーツ売上高の予想をご説明いたします。

通期の北米での販売台数は、前年同期比で 5.4%の増加を見込んでおります。下期に値上げを実施しましたが、販売台数は下期においても落ちることなく、上期と同程度と見込んでおります。欧州は、下期の販売台数は先ほどのご説明の通りですが、通期の販売台数は前年同期をやや上回ると見込んでおります。

アフターパーツ売上高は連結売上高に対して8%と見込んでおり、前年同期をやや上回ると見込んでおります。なお、下期6カ月間の営業利益の業績予想に対する為替感応度は、米ドルが700万円、ポンドが1,100万円、ユーロが100万円と予想しております。



営業利益増減要因(2026年2月期・通期予想)



18ページをご覧ください。連結営業利益の通期予想の増減要因をご説明いたします。

内訳につきましてはご覧の通りです。関税コスト、為替影響、調達価格の上昇、人的資本への投資による減益要因がありましたが、販売台数の増加、製品構成、顧客構成の変化、値上げ、販管費の減少、前期に発生した電池式ショベルの関連部品の評価減による利益影響が縮小することや、その他の要因も含めて、営業利益は8億5,700万円増益の380億円になると予想しております。

設備投資計画



19ページをご覧ください。設備投資計画です。

2026年2月期の設備投資につきましては、本社工場・青木工場での治具・金型・生産設備の維持 更新や、本社第2パーツセンターの建設などで、57億8,600万円を計画しております。

本社・第二パーツセンター (仮称) ※2026年3月 竣工予定

3F 開発職の専用フロア

アイデアを最大化するための環境を整備し、独創的な製品開発を促進する

2F 会議・研修スペース

社員の学ぶ機会を増やして社員の成長を促し、当社の持続的な成長につなげる

1F アフターパーツの出荷スペース

より迅速的かつ効率的な供給体制を構築し、アフターパーツ売上拡大を図る

1. 投資額 20億円(概算)

2. 工期 着工:2025年3月、竣工:2026年3月

3. 建物の概要

名称 本社・第二パーツセンター(仮称)

長野県埴科郡坂城町上平205(本社工場と同じ、既存の本社パーツセンターの隣) 所在地

建築面積 約1,200m、延床面積 約3,000m (鉄骨・3階建て)







20

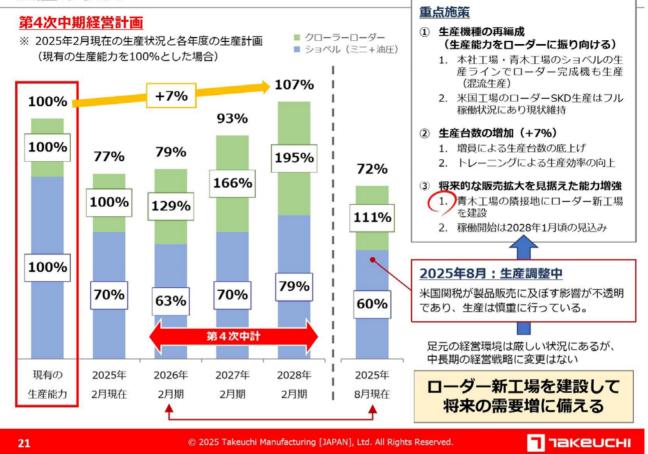
© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

7 такеисні

20ページをご覧ください。当期の設備投資のうち、工事が進行中の本社・第二パーツセンターに ついてご説明いたします。

最上階の3階は製品開発スタッフの専用フロア、2階は会議・研修フロアに充てます。当社の成長 の源泉である製品と人材を開発・育成するための建物とも言えます。また1階はアフターパーツの 出荷スペースに充てて、中計で重点施策に掲げるアフターパーツの売上拡大を図ります。

生産の状況



21ページをご覧ください。第4次中計では、ローダーの生産能力の拡大を重点施策に掲げています。

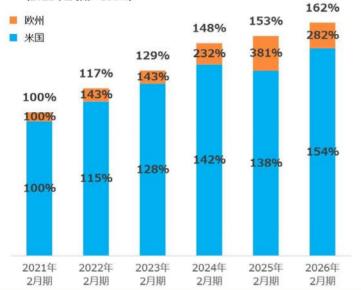
既存の青木工場により、ショベルの生産能力は十分に確保できました。しかし、ローダーは将来的な需要増・販売拡大を見据えると不十分です。そこで、既存の青木工場の隣接地にローダーの新工場を建設します。

生産能力に対する 2025 年 8 月の生産状況はご覧の通りで、ショベルは 60%、ローダーはショベルの生産ラインでの混流生産により 111%の生産台数となりました。米国関税など足元の経営環境は厳しい状況にありますが、中長期的な経営戦略は変更ありません。将来に向けた成長投資、すなわちローダー新工場の建設は、計画通りに推し進めてまいります。

クローラーローダーの販売状況

クローラーローダーの販売拡大に注力

- ✓ 5年間でクローラーローダーの販売台数は米国で約1,5倍、欧州で約2.8倍 に拡大
- ✓ 欧州では、ユーザーへのリテール販売は堅調なものの、当社グループから 販売代理店(ディーラー、ディストリビューター)への販売は足踏み状態
- ▶ 米国・欧州のクローラーローダーの販売台数 (2021年2月期=100%)



PLANTWORX (2025年9月23日~25日)

- ✓ UKの展示会にローダーを初出展
- ✓ 建設業だけでなく、農業や林業、造園業など、 幅広いお客様からお引き合いがある。





22

© 2025 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

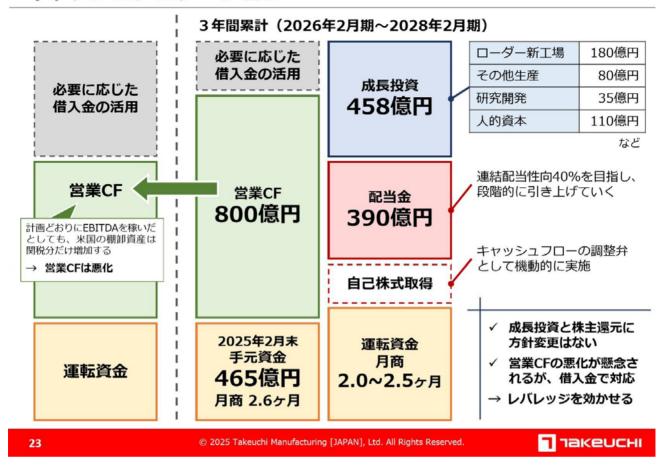
7 такеисні

22 ページをご覧ください。この 5 年間で、ローダーの販売台数は米国で 1.5 倍、欧州で 2.8 倍に拡大しました。

欧州でのローダー販売は、元々イタリアとフランスで一定の販売実績がありました。それが近年、 両国での販売拡大に加えて、スペイン・ドイツへと販売地域を拡大しています。イタリアとフラン スが足元で低調であることは先にお伝えした通りで、欧州でのローダー販売が足踏みしている要因 となっています。

ご覧の通り欧州での販売台数はまだ少ないですが、有望なチャンスだと考えています。このチャンスを確実に成果に結びつけるため、例えばイギリスではローダー市場そのものがほとんどないと言える状況なのですが、市場開拓に取り組んでいます。9月に出展した展示会は、建設業の皆様が主な来場者でしたが、農業や林業、造園業の皆様もお越しになっていました。評判・反響は上々で、建設業のみならず、幅広いお客様からお引き合いをいただいております。

キャッシュアロケーション



23ページをご覧ください。第4次中計において、キャッシュアロケーションをお示ししました。

中計では米国関税の影響を織り込んでおらず、図の左側のキャッシュインを計画通りに実現するのは困難と言わざるを得ません。関税コストを価格転嫁した上で計画通りに販売し、計画通りに利益を稼いだとしても、米国の棚卸資産は関税分だけ増加してしまいます。つまり、営業キャッシュフロー800億円は想定を下回る公算が高いと考えております。

その一方で、図の右側のキャッシュアウト、つまり成長投資と株主還元は、今のところ方針に変更はありません。そこで、キャッシュインに不足が生じたら、借入金を活用したいと考えております。当社グループは、有利子負債がゼロで、自己資本比率が高く、この度の米国関税のような経済的な危機にも耐えうる強固な財務基盤に支えられております。財務基盤の強みを生かし、レバレッジを効かせた経営へと前進し、成長投資と株主還元のための原資を確保する考えです。



株主還元、連結配当性向

基本方針

キャッシュフローを成長投資に優先配分し、月商の2ヶ月から2.5ヶ月分を目安として運転資金を確保したうえで、余剰資金を株主還元に充当する。

- ① 連結配当性向 40% を目指し、段階的に引き上げていく。
- ② 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、自己株式の取得を機動的に実施する。



24ページをご覧ください。当社は今期より株主還元の基本方針を改定しました。

連結配当性向 40%を目指して段階的に引き上げていくことで、株主の皆様への利益還元を一層強化することといたしました。この基本方針のもと、当社グループの財政状況と業績予想を勘案した結果、当期の期末配当予想は一株当たり 210 円としました。

以上をもちまして、私からのご説明とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては「音声不明瞭」と記載

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 SCRIPTS Asia 株式会社(以下、「当社」という)は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行ってい ただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

